

潮流

進むべき道

理事長 堤 英隆

今回の仏大統領選は、仏国民にとって、国の歩むべき将来方向を選択する上で、非常に重要な選挙であったことはもとより、私達日本人にとっても、現在直面している課題にどう対処し、自国の将来をどう方向付けるかについて、リアルに考える機会を与えてくれた選挙であった。

私達が、一般的にイメージする欧州各国の社会経済体制は、第二次大戦後、英國労働党が掲げた「ゆりかごから墓場まで」のスローガンに集約される手厚い労働者保護と福祉政策にその特色がある。

今回の大統領選は、仏において、今後ともこの路線を基本的に踏襲していくのか、それとも、経済のグローバル化を受け入れ、市場原理と企業の国際競争力の強化を通じて、経済の活性化を図り、国力の回復、大国としての地位の確立を目指すのかの選択であったと云える。

既に、英國においては、1979 年のサッチャー政権の登場により、市場原理と企業家精神の重視政策の下、国有企业の民営化、ビッグバン等の規制緩和、法人税の軽減等大胆な政策転換を行い、英國病と揶揄された沈滯を打破した。その後のブレア労働党政権下においても、改革の負の側面である格差拡大を是正すべく、市場重視と福祉を両立させる「第三の道」を選択しつつも、改革の基本路線を引き継ぎ、今日、英國は、シティーの活況にみられるように有数の競争力のある国家として、その成果を享受している。

また、独でも、2005 年のメルケル政権の登場により、長年の経済低迷の原因とされる手厚い社会福祉国家体制による高コスト体质を是正すべく、労働市場、税制、社会保障等の構造改革を推し進めており、近年、独経済は力強い回復を示しつつある。

日本はどうかと言えば、サッチャー改革を参考にしつつ、独に先立って、1980 年代半ばの国鉄、電々等の民営化に引き続き、21 世紀初頭には、「改革なくして成長なし」のスローガンの下、郵政民営化、規制緩和、年金・医療改革、金融機関の不良債権処理等の改革を推し進めた。現在、日本においても、英國の後を追うように、改革のひずみとしての格差拡大が問題となっており、この点に関しては、改革の基本路線をしっかりと踏まえながらも、しわ寄せが行きがちな社会的弱者への配慮と格差の固定化を防ぐ手立てを早急に講ずることが求められている段階にあると思う。

いずれにしろ、今回の選挙により、仏国民が、市場主義、競争原理政策の道を選択したことにより、米、英、日、独、仏の国としての方向性が揃ったことになり、今後、経済のグローバル化と競争の激化が加速され、B R I C s 諸国との競合にも一段と拍車がかかると見込まれる。